

# 長崎マス共・MIC 声明

## 戦争加害を直視した展示継続を

2023年8月21日

長崎市の原爆資料館にある「戦争加害」に関する展示を引き続き残すよう、地元の被爆者団体や市民団体が7月末、同館に要請しました。1996年の開館当時から展示している年表にある「南京占領、大虐殺事件おこる」という記述に対し、「南京大虐殺はなかった」などと主張する保守系団体が表現修正を求めていることを受けた対応です。被爆80年に当たる2025年に同館が予定する展示更新を前に、「加害展示がなくなるのではないかと懸念は広がっています。長崎マスコミ文化共闘会議は8月上旬、加害展示の継続に加え、在外被爆者問題に取り組んできた平野伸人さんが同館運営委員会の公募委員の選考で落選した経緯の説明を求める申し入れを行いました。外務省はホームページで「南京事件」に対する見解として、「日本政府としては、日本軍の南京入城（1937年）後、非戦闘員の殺害や略奪行為等があったことは否定できないと考えています」と記述しています。また、23年4月3日の参議院決算委員会で林芳正外相は、見解の根拠を「関係者の証言や事件に関する種々の資料から総合的に判断した」と答弁しています。多くの史料や証言に裏付けられた加害の歴史の隠蔽は、為政者たちが都合よく事実をねじ曲げる歴史修正主義につながります。「長崎を最後の被爆地に」という市民の願いを受け、米軍による原爆投下という人類の負の記憶を伝える原爆資料館だからこそ、加害の歴史を直視した展示を継続するべきです。

MICは16年9月の定期総会で採択した「民主的な教育・教科書のあり方を求める特別決議」で「戦争学習は、被害の実態を学ぶだけでは不十分である。加害の事実はもちろん、その戦争に加担した民衆の動向や民衆の存在を知り、それぞれの背景を学んで、はじめて戦争の実態を理解することができる」と指摘しています。近現代史の分野で、閣議決定や最高裁判例がある場合に政府の統一見解を記述することを義務化した検定基準見直し（14年）を反映した検定結果を文部科学省が発表したタイミングでした。22年3月発表の検定結果は、「従軍慰安婦」や「（朝鮮半島からの労働者の）強制連行」に検討意見が付き、それぞれ「慰安婦」「徴用」「動員」などに修正されました。戦争加害を軽視したり、否定したりする政治家の動きを背景に、戦時中のアジア諸国への加害の記述を弱める傾向が加速しています。次世代が史実を学ぶ歴史教科書や、貴重な学びの場である公的資料館の展示が、圧力で歪められる事態は断じて許されません。

長崎市の原爆資料館の加害展示には、8月9日の平和宣言にアジア諸国への謝罪を繰り返し盛り込んだ元市長の本島等さん（故人）の思いが反映されています。被害を主張するばかりでは、「原爆が戦争終結を早めた」という米国やアジアで根強い原爆正当化論を乗り越える相互理解が進まない—という強い信念です。一方で、全国の歴史を学ぶ場に逆風が吹いています。平和関連の公的資料館から加害展示をなくす動きは大阪国際平和センター（ピースおおさか、大阪市）や埼玉県平和資料館（東松山市）でもみられます。

マスコミの労働運動の原点は、嘘を並べた大本営発表や権力による検閲を受け入れ、国民を破局に導いた戦前・戦中の歴史への反省です。被爆地・長崎市を代表する公共施設である原爆資料館に、過去を直視する誠実さを求めます。

以上

### 長崎マスコミ文化共闘会議

<長崎新聞労組、NBC長崎放送労組、KTNテレビ長崎労組、NIB長崎国際テレビ労組、NVI長崎ビジョン労組>

### 日本マスコミ文化情報労組会議（MIC）

<新聞労連、民放労連、出版労連、全印総連、映演労連、映演共闘、広告労協、音楽ユニオン、電算労>